株主メモ

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月20日 期末配当金　毎年3月20日 中間配当金　毎年9月20日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	0120-782-031（フリーダイヤル）
URL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社の公告方法は電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.alinco.co.jp （ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。上記お問い合わせ先にお願いいたします。

WEBサイトでIR情報を発信中

当社のホームページにて、2021年３月期決算説明会資料等のＩＲ情報をご覧いただけますのでご活用ください。

URL
https://www.alinco.co.jp/ir/index.html

この印刷物は、植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

アルインコ株式会社
証券コード:5933

ALINCO REPORT
第51期年次報告書

2020年3月21日 ≫≫ 2021年3月20日

ニッチマーケットでトップ企業に

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第51期（2021年3月期）の業績と今後の見通しについてご報告申し上げます。

代表取締役会長　井上 雄策　代表取締役社長　小林 宣夫

当期の業績（2021年3月期）			（前期比）
	売上高	533億41百万円	△4.1％
	営業利益	25億54百万円	△23.5％
	経常利益	28億74百万円	△17.0％
	親会社株主に帰属する当期純利益	16億64百万円	△22.8％

当期の事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により期初から極めて厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い夏場以降景気動向には持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症収束の兆しは見えておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

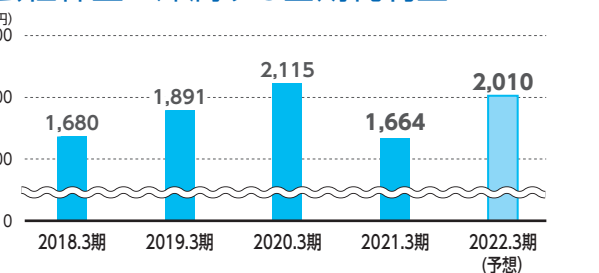
当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積は第２四半期まで前年比２桁の減少幅で推移しましたが、第３四半期にかけては減少幅が１桁台に縮小し、遅れ気味であった民間の新規現場が着工に向かうにしたがって、低迷していた仮設機材の稼働率も上昇に転じました。

このような状況の中、社会インフラの改修・整備に向けた官民の建設需要の回復によって、期初から好調であった高速道路補修工事向けの「SKパネル」のほか建設用仮設機材の新製品も順調に販売を伸ばしたほか、eコマース市場の拡大による物流施設建設が堅調に推移するなか、子会社において次世代物流保管システム向けのラックの販売が過去最高となりました。また、アルミ製はしご、脚立やフィットネス機器は感染を懸念した「巣ごもり需要」によって年度を通じて好調な販売が継続しました。

業績のポイント

以上の結果、売上高は前期比4.1％減の533億41百万円、営業利益は前期比23.5％減の25億54百万円、経常利益は前期比17.0％減の28億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比22.8％減の16億64百万円となりました。

第２四半期までの社会・経済活動の大幅な停滞による影響は大きかったものの、事業多角化や多様な製品群と販売ルートを活用することによって、第３四半期以降は月を追うごとに回復に向かいました。

(注) EBITDA = 経常利益 + 減価償却費 + のれん償却額

今後の見通し

今後の見通しについては、国内外の経済活動に及ぼす新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き継続すると思われ、その収束を楽観視することはできないものの、withコロナの知見拡大による感染防止対策と社会・経済活動の両立によって、景気は正常化に向かうものと想定します。当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界における建設需要も、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、老朽化した社会インフラの改修・整備や首都圏並びに主要都市における再開発案件などの潜在的な需要によって、中期的な建設投資は堅調に推移すると思われます。

前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたコア事業（建設機材関連事業の中の仮設機材の製造・販売とレンタル関連事業）においては、仮設機材レンタル会社の稼働率上昇にしたがって、受注引き合いが活発化すると見込まれます。また、前期に感染症による影響が事業環境面でプラスとなった建設機材関連事業の物流部門や住宅機器関連事業のフィットネス製品では一時的なおどり場の状況が生じると思われますが、企業の設備投資回復に従ってアルミ製はしご・脚立や電子機器関連事業の無線・通信機器の販売が回復軌道を辿ることを見込んでおります。

このような状況のなか、建設機材ならびにレンタル関連事業においては、新型足場「アルバトロス」の市場シェア拡大と関連機材の開発を引き続き強化します。また住宅機器関連事業においてはeコマースの拡大に応じた販路拡大と新製品の供給を進めてまいります。電子機器関連事業においては小型無線技術を活かしたIoT分野の新製品をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。

次期の業績予想（2022年3月期）			（前期比）
	売上高	560億30百万円	5.0%
	営業利益	29億90百万円	17.0%
	経常利益	30億80百万円	7.2%
	親会社株主に帰属する当期純利益	20億10百万円	20.8%

設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、前期比１億68百万円増の32億99百万円となりました。レンタル資産への投資は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて仮設機材の稼働率が低下したことから、前期比６億11百万円減の17億85百万円となりました。その他の一般設備においては、業務効率化と経費削減を目的とした福知山物流センターへの投資を４億81百万円実施したことなどから、前期比７億80百万円増の15億14百万円となりました。

竣工間近の福知山物流センター

配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

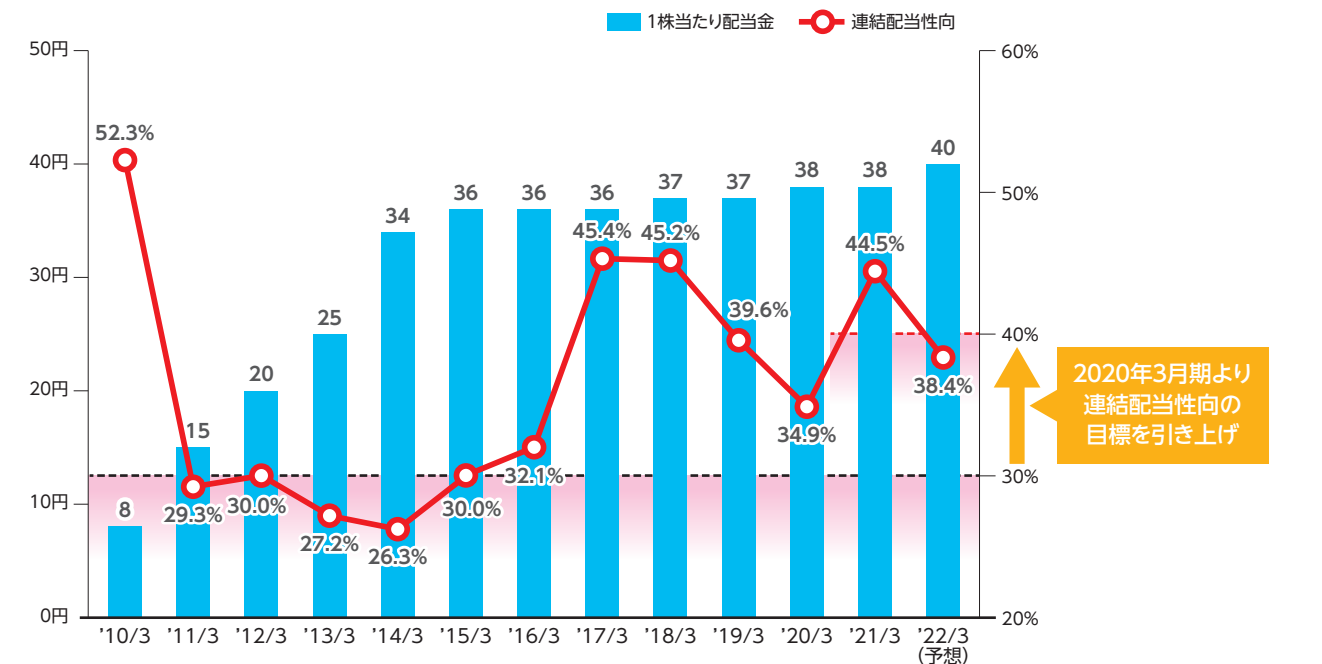
剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40％を目標として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、新型足場の市場シェア拡大に向けた投資や今後成長が見込める事業分野での積極的な新製品開発やM&Aなどに投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株当たり19円とさせていただきました。既に2020年11月24日実施済みの中間配当金１株当たり19円と合わせまして、年間配当金は１株当たり38円となります。

なお、次期の配当金予想額につきましては、１株当たり２円増配し、年額40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

配当金と連結配当性向の推移

中期経営計画2024

1．策定の背景及び方針

　2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が世界全体の社会・経済活動に大きな影響を与え、いまなお、その終息が見えない状況にあります。また、頻発する大規模な自然災害は、地球規模での気候変動に対するリスクを意識させ、脱炭素社会や資源循環型社会へ向けた社会情勢の急激な変化の波が生じております。このような状況において、当社を取り巻く事業環境も、その変化の幅や複雑さが増しており、リスクと事業機会の拡大などのチャンスが併存する状況にあります。

　当社の2021年３月期の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも「ニッチマーケットでトップ企業に」の経営方針のもと、創業以来取り組みを続けてきた事業多角化によるリスク分散効果によって、その影響を最小限とすることができました。

　2022年３月期から2024年３月期までの３年間を、当社がコア事業として位置付けてきた仮設機材の製造、販売、レンタルに係る事業の深耕と、その他事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築期間とし「安心と信頼」を核として企業価値の向上に努めてまいります。

2．重点施策

①コア事業の深耕
・新型足場市場でのトップシェア確立
・新型足場の多用途展開に向けた新製品開発
・生産と物流の効率化
・アジア市場における仮設機材市場の着実な育成

②その他事業の業容拡大
・物流関連事業、住宅機器関連事業、電子機器関連事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築
・積極的なM&Aやアライアンス構築による事業展開加速

③ステークホルダーとの良好な関係構築
・コンプライアンス（法令遵守）体制の一層の充実による取引関係の安定化
・投資家との対話能力の強化
・地域社会との共生に向けた取り組み

④人材育成と新しい働き方への対応
・新たな分野に向けた新製品開発や事業展開に要する人材の採用
・既存技術・技能の次世代継承とリーダー育成
・安全で安心して働くことのできる環境の構築

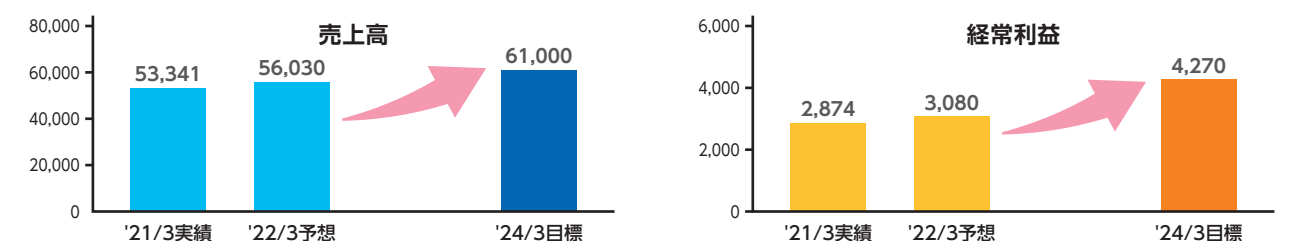
⑤コーポレートガバナンスの強化
・東京証券取引所市場再編に向けたガバナンス体制の強化
・ESGの諸課題に対する取り組み強化

3．中期経営計画2024の経営数値目標（連結）

<経営数値目標>

単位：百万円

	2021年３月期 実績	2022年３月期 業績予想	2024年３月期 経営数値目標
売上高	53,341	56,030	61,000
経常利益	2,874	3,080	4,270
経常利益率	5.4%	5.5%	7.0%
ROE	6.2%	7.0%	9.0%
自己資本比率	49.8%	51.0%	50.0%

売上高・経常利益計画推移（百万円）

	2021年3月期実績		2022年3月期予想		2024年3月期目標	
	売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI
売上高	53,341	■経常利益率	56,030	■経常利益率	61,000	■経常利益率
建設機材関連事業	17,400		18,800		21,260	
レンタル関連事業	15,265	5.4%	16,610	5.5%	16,710	7.0%
住宅機器関連事業	16,925		16,450		18,000	
電子機器関連事業	3,751	■ROE	4,170	■ROE	5,030	■ROE
経常利益	2,874	6.2%	3,080	7.0%	4,270	9.0%
建設機材関連事業	1,410		1,602		2,551	
レンタル関連事業	56	■自己資本比率	468	■自己資本比率	248	■自己資本比率
住宅機器関連事業	1,029	49.8%	731	51.0%	830	50.0%
電子機器関連事業	53		190		460	
調整	323		90		180	

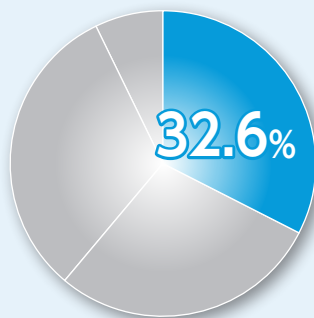
(注)本資料に記載されている計画および目標等の将来に関する記述は、発表日時点において当社が入手している情報および種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、経済情勢の変動等様々な不確定要因により、本資料の記述とは異なる可能性があります。

建設機材関連事業

中高層建築現場で使用される仮設機材を通じて「効率」と「安全」を提供

複雑・多様化する建設現場において、作業者の安全と作業性をサポートする機材を取りそろえ、様々なニーズに最適な製品を提供しております。

総合物流保管機器で多様な物流保管ニーズに対応

ユーザーの幅広い物流保管機能の要望に、商品企画からシステム設計までの充実した技術力により、幅広い保管機器を提供しております。

新型足場（アルバトロス）

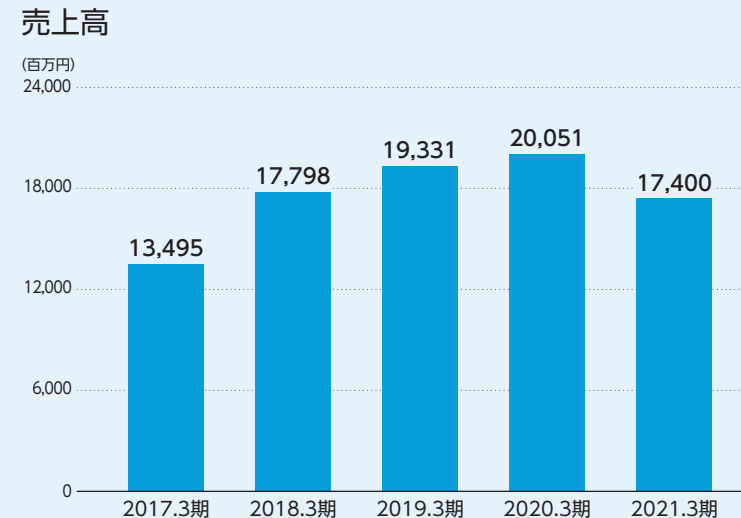
アルミ朝顔

売上高 **174億00百万円**

セグメント利益 **14億10百万円**

当事業の売上高は、前期比13.2％減の174億円となりました。建設用仮設機材の販売は、高速道路補修工事向けの「SKパネル」の販売が好調に推移したほか、新型足場「アルバトロス」の販売も増勢に転じ、加えて新製品も順調に販売を伸ばしましたが、第２四半期までの建設工事停滞の影響を補うことができませんでした。

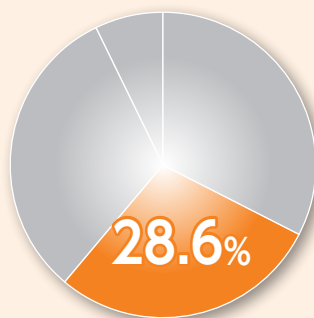
子会社の双福鋼器株式会社においては、次世代物流保管システム向けにラックの販売が好調に推移し、売上高は過去最高を記録しました。

損益面では、売上高の減少や双福鋼器株式会社の株式追加取得に係るのれんの償却によってセグメント利益は前期比42.7％減の14億10百万円となりました。

レンタル関連事業

独自のオクトシステムで住宅足場のシェアNo.1

低・中層建築向けに、当社独自開発のくさび緊結式足場（オクトシステム）の運搬・組立・解体までを一括して請け負うサービスを提供しております。

現場の声と対話するレンタル

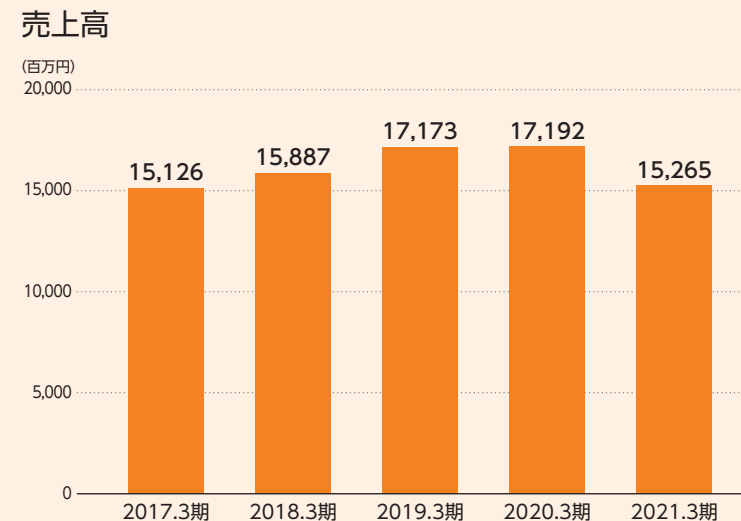
建築現場の環境や作業者の声に直接触れることを通して、製品開発とマーケットとの距離の短縮を図っております。

低層住宅向仮設足場（新オクトシステム）

中高層用仮設足場

売上高 **152億65百万円**

セグメント利益 **56百万円**

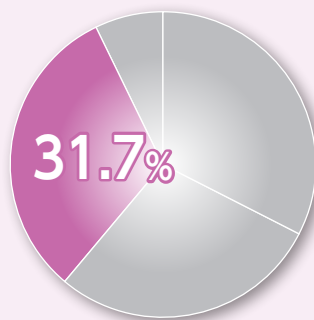
当事業の売上高は、前期比11.2％減の152億65百万円となりました。低層用レンタル、中高層用レンタルとも、新規着工現場の立ち上がりにしたがって稼働率は第３四半期以降回復に向かいましたが、２度目の緊急事態宣言の発出によって再び鈍化しました。

損益面では、稼働率の状況を踏まえてレンタル資産への投資を控えたことから減価償却費は減少しましたが、売上高減少の影響が大きく、セグメント利益は前期比89.9％減の56百万円となりました。

住宅機器関連事業

くらしを創るプロのために「安全・快適・便利」を提供

工場や建築現場から家庭まで、幅広く作業する現場で必要とされる昇降器具、アルミ製梯子、脚立、三脚をはじめ関連製品などを提供しております。

健康から癒しへ現代人をサポート

家庭で手軽にできるエクササイズ製品を開発提供しております。

アルミ合金製脚立

フィットネスバイク

マッサージチェア

売上高 169億25百万円

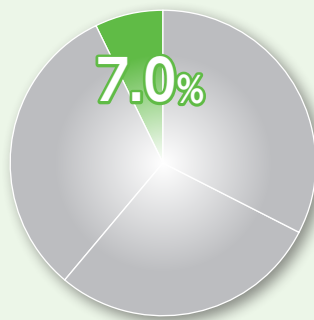
セグメント利益 10億29百万円

当事業の売上高は、前期比13.5％増の169億25百万円となりました。感染を懸念した「巣ごもり需要」が継続し、アルミ製はしごや脚立などのDIY製品、電動ウォーカーやバイクなどのフィットネス機器の販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前期比190.7％増の10億29百万円となりました。

電子機器関連事業

独自の先端技術で開発された、グローバルブランド「ALINCO」

業務用無線、デジタル無線に加えて、防災・消防無線やデータ通信モジュールなど、高い品質と技術が求められる分野において、多彩な製品群で常に最新のコミュニケーションツールを提供しております。

無線機

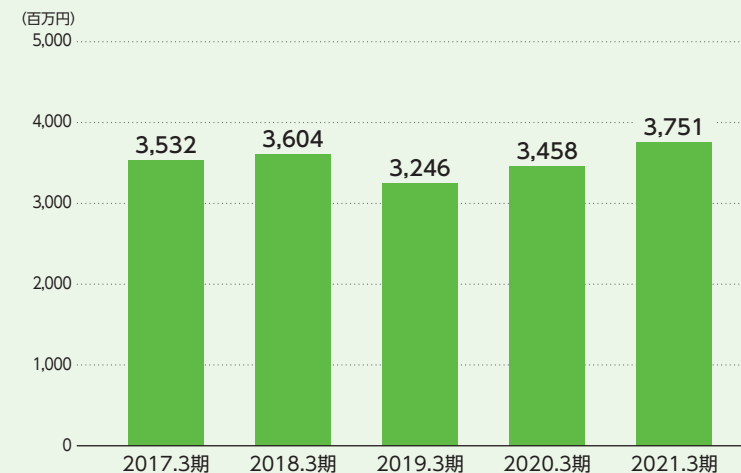
IoTデバイス

売上高 37億51百万円

セグメント利益 53百万円

当事業の売上高は、前期比8.5％増の37億51百万円となりました。前期から繰り越された防災行政無線の納入が着実に売上高を牽引するとともに、ICT向けに取り組みを進めている無線モジュールや特定小電力無線機の新製品販売も拡販が進みました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は53百万円となりました。

連結財務情報 Consolidated Financial Information

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	科目	前期 2020年3月20日現在	当期 2021年3月20日現在
	（資産の部）		
	流動資産	33,356	33,185
	現金及び預金	5,127	5,535
	受取手形及び売掛金	15,452	14,597
	商品及び製品	8,187	8,427
	仕掛品	1,199	1,192
	原材料	2,395	2,430
	その他	1,011	1,024
	貸倒引当金	△ 16	△ 21
	固定資産	20,994	22,258
	有形固定資産	14,476	14,533
	レンタル資産	4,080	3,614
	建物及び構築物	3,922	3,762
	機械装置及び運搬具	1,199	1,185
	土地	4,902	5,095
	その他	370	875
	無形固定資産	1,139	1,204
	投資その他の資産	5,378	6,520
	投資有価証券	1,508	1,671
	長期貸付金	1,102	1,298
	破産更生債権等	3	3
1	退職給付に係る資産	1,640	2,410
	繰延税金資産	157	107
	その他	973	1,036
	貸倒引当金	△ 6	△ 6
	資産合計	54,351	55,443

	科目	前期 2020年3月20日現在	当期 2021年3月20日現在
	（負債の部）		
	流動負債	16,757	16,159
	支払手形及び買掛金	8,219	7,267
2	短期借入金	1,168	463
2	1年内返済予定の長期借入金	4,346	5,068
	未払法人税等	689	662
	賞与引当金	728	714
	その他	1,604	1,983
	固定負債	10,169	11,605
2	長期借入金	9,277	10,347
	退職給付に係る負債	186	192
	役員退職慰労引当金	186	186
	繰延税金負債	169	440
	その他	349	439
	負債合計	26,927	27,764
	（純資産の部）		
	株主資本	26,389	26,877
	資本金	6,361	6,361
	資本剰余金	4,817	4,922
	利益剰余金	16,107	17,043
	自己株式	△ 896	△ 1,449
	その他の包括利益累計額	63	720
	その他有価証券評価差額金	△ 93	163
	繰延ヘッジ損益	92	64
	為替換算調整勘定	411	249
1	退職給付に係る調整累計額	△ 346	243
3	非支配株主持分	971	81
	純資産合計	27,424	27,679
	負債純資産合計	54,351	55,443

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前期 2019年3月21日から 2020年3月20日まで	当期 2020年3月21日から 2021年3月20日まで
売上高	55,613	53,341
売上原価	40,228	38,311
売上総利益	15,384	15,029
販売費及び一般管理費	12,045	12,475
営業利益	3,338	2,554
営業外収益	377	569
営業外費用	255	250
経常利益	3,461	2,874
特別利益	393	120
特別損失	177	72
税金等調整前当期純利益	3,677	2,923
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,230
法人税等調整額	51	△ 21
当期純利益	2,345	1,714
非支配株主に帰属する当期純利益	190	49
親会社株主に帰属する当期純利益	2,155	1,664

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	科目	前期 2019年3月21日から 2020年3月20日まで	当期 2020年3月21日から 2021年3月20日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,891	5,293
4	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,123	△ 4,681
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,233	△ 157
	現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△92
	現金及び現金同等物の増減額	647	362
	現金及び現金同等物の期首残高	4,344	4,991
	連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	–	59
	現金及び現金同等物の期末残高	4,991	5,414

POINT 1 株式市場の上昇により年金資産の時価が増加しました。

POINT 2 新型コロナウイルス感染症が拡大する状況において、手元資金の確保や双福鋼器株式会社の株式追加取得、設備投資などの資金需要に対応するため借入金が増加しました。

POINT 3 従来51％を所有し連結子会社としていた双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社としました。これにより非支配株主持分が減少しました。

POINT 4 福知山物流センターの着工や、双福鋼器株式会社の株式追加取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しました。

会社情報 Company Information

会社概要

社　　名	アルインコ株式会社
英文社名	ALINCO INCORPORATED
本　　店	大阪府高槻市三島江 1丁目1番1号
大阪本社	大阪市中央区高麗橋 4丁目4番9号
東京本社	東京都中央区日本橋 2丁目3番4号
創業年月	1938年9月
設立年月日	1970年7月4日
資本金	63億6,159万円
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5933
従業員数	（連結）1,367名 （単体）　768名

役員 （2021年6月17日現在）

役職	氏名	担当
代表取締役会長	井上　雄策	
代表取締役社長 兼 社長執行役員	小林　宣夫	
取締役 兼 常務執行役員	岡本　昌敏	建設機材事業部担当　兼　仮設リース事業部担当 兼　生産本部担当
取締役 兼 常務執行役員	三浦　直行	住宅機器事業部担当
取締役 兼 常務執行役員	坂口　豪志	経理本部長　兼　海外建材事業部長
社外取締役	梨和　信	
取締役※	上村　史郎	常勤監査等委員
社外取締役※	野村　公平	監査等委員
社外取締役※	勘場　義明	監査等委員
常務執行役員	楠原　和広	電子事業部長
常務執行役員	小嶋　博隆	オクト事業部長
常務執行役員	西岡　俊浩	フィットネス事業部長
上席執行役員	山本　和弘	建設機材事業部長　兼　第二営業部長
執行役員	佐倉 広太郎	海外建材事業部　副事業部長 兼　ALINCO SCAFFOLDING(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 兼　SIAM ALINCOCO.,LTD.取締役社長 兼　ALINCO（THAILAND）CO.,LTD.取締役副社長
執行役員	松井　正典	ALINCO（THAILAND）CO.,LTD.取締役社長 兼　ALINCO SCAFFOLDING（THAILAND）CO.,LTD.取締役副社長
執行役員	川上　義広	総務人事本部長　兼　総務部長
執行役員	小土井 晃雅	住宅機器事業部長　兼　生産管理部長
執行役員	鶴山　伸治	経理本部　経理部長
執行役員	神藤　和行	建設機材事業部　副事業部長　兼　第四営業部長
執行役員	井上　智晶	建設機材事業部　第三営業部長 兼　大阪支店長　兼　企画推進課長

注）※は監査等委員であります。

連結子会社（国内８社、海外６社）

会社名	主要な事業内容	
アルインコ富山株式会社	電子機器の組立・加工請負	
東京仮設ビルト株式会社	足場の架払工事請負	
株式会社光モール	アルミ型材・樹脂モール材の販売	
オリエンタル機材株式会社	建設用仮設機材の販売・レンタル	
株式会社シィップ	据置式昇降作業台の製造・販売及びレンタル	
エス・ティ・エス株式会社	測量機器、レーザー機器等の企画開発・製造ならびに販売	
双福鋼器株式会社	物流保管設備機器（ラック）・鋼製床材の製造・販売	
昭和ブリッジ販売株式会社	アルミ製ブリッジ、各種台車、折りたたみリヤカー等の製造・販売	
蘇州アルインコ金属製品有限公司	金属製品及び関連製品の開発・製造ならびに販売	（中華人民共和国）
アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司	建設用仮設機材の販売・レンタル	（中華人民共和国）
ALINCO（THAILAND）CO.,LTD.	建設用仮設機材の製造・販売	（タイ王国）
ALINCO SCAFFOLDING（THAILAND）CO.,LTD.	建設用仮設機材の販売・レンタル及び輸出入	（タイ王国）
SIAM ALINCO CO.,LTD.	投資及び人材派遣	（タイ王国）
PT. ALINCO RENTAL INDONESIA	不動産開発・管理	（インドネシア共和国）

株式情報 Stock Information

株式に関する情報

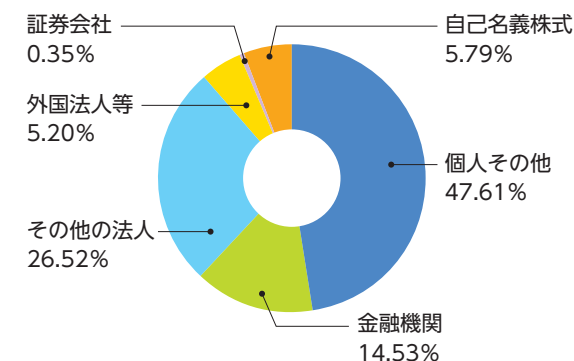
発行可能株式総数	発行済株式数	うち自己株式数	株主数
35,200,000株	21,039,326株	1,218,257株	7,293名

大株主の状況（上位10名）

2021年3月20日現在

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
アルメイト㈱	3,153	15.91
アルインコ共栄会	1,356	6.84
アルインコ従業員持株会	644	3.25
井上雄策	601	3.03
井上敬策	574	2.90
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	564	2.85
野村信託銀行㈱（アルインコ従業員持株会専用信託口）	506	2.55
㈱日本カストディ信託銀行 （りそな銀行再信託分・㈱関西みらい銀行退職給付信託口）	451	2.28
㈱日本カストディ信託銀行（信託口）	329	1.66
阪和興業㈱	316	1.60

（注）1.　持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.　持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3.　㈱日本カストディ信託銀行（りそな銀行再信託分・㈱関西みらい銀行退職給付信託口）の持株数451千株は、委託者である㈱関西みらい銀行が議決権の指図権を留保しております。
4.　当社は、自己株式1,218,257株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。
5.　自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」導入に伴い設定された「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式506,100株を含んでおりません。

株式分布状況

株主優待について（毎年3月20日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象としております）

保有株式数	株主様への株主優待制度	
500株以上　1,000株未満	３年未満保有　1,000円分の商品券	３年以上継続保有　2,000円分の商品券
1,000株以上　5,000株未満	３年未満保有　2,000円分の商品券	３年以上継続保有　3,000円分の商品券
5,000株以上　10,000株未満	３年未満保有　4,000円分の商品券	３年以上継続保有　5,000円分の商品券
10,000株以上	３年未満保有　6,000円分の商品券	３年以上継続保有　8,000円分の商品券

上記の商品券は三井住友カードの「VJAギフトカード」となります。